

# 令和4年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 令和4年度一般会計等財務諸表
- 2 令和4年度一般会計等財務諸表の概要
- 3 令和4年度全体財務諸表の概要
- 4 令和4年度連結財務諸表の概要

令和5年10月



# 1 令和4年度一般会計等財務諸表（貸借対照表）

## 貸借対照表

（単位：億円）

資産の部	R4	R3比 増減	負債及び 純資産の部	R4	R3比 増減
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	37,110	+553	固定負債	35,720	+30
有形固定資産	28,744	+308	地方債	33,566	+88
インフラ資産	20,024	+314	（うち臨時財政対策債）	12,586	△183
基金	6,445	+238	流動負債	1,834	+72
その他	1,921	+7	1年以内償還予定地方債	1,534	+75
流動資産	1,980	+135	（うち臨時財政対策債）	1,067	+188
			負債合計 B	37,554	+102
			純資産合計 C=A-B	1,536	+586
資産合計 A	39,090	+688	負債・純資産合計 B+C	39,090	+688

道路整備等による資産の増加が、負債（将来世代の負担）の増加を上回ったことにより、純資産（これまでの世代が形成してきた資産）が増加しました

### ○増減要因

#### <資産>

道路・護岸等の整備(国土強靱化5か年加速化対策など)によるインフラ資産の増加のほか、県債償還のために積み立てる基金の増加などに伴い、688億円増加しました。

#### <負債>

県債の発行により地方債残高が増加したため、102億円増加しました。

#### <純資産>

資産から負債を差し引いた純資産は586億円増加しました。

### ○貸借対照表の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・道路整備等により純資産が増加しましたが、厳しい財政環境が見込まれる中、引き続き健全財政を堅持する必要があります。
- ・臨時財政対策債は、資産の増加に寄与しないことから、今後、多額の発行が継続する場合、負債の増加と純資産の減少につながるため、国へ臨時財政対策債の廃止を求めています。
- ・県としては、原則として通常債の発行額が償還額を上回らないように管理し、通常債残高を1.6兆円程度に抑制していきます。

（注）貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林道・治山施設等（所有外管理資産）は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方、これらの整備に活用した県債は負債に全て計上されています。これも資産と負債のバランスを崩す構造的要因となっています。

# 1 令和4年度一般会計等財務諸表（行政コスト計算書）

## 行政コスト計算書

(単位:億円)

費用の部	R4	R3比 増減	収益の部	R4	R3比 増減
	経常費用				経常収益
業務費用	5,176	△155	使用料及び手数料	193	△2
移転費用	6,143	+100	その他(負担金等)	262	+26
補助金等	5,704	+63			
臨時損失	19	△6	臨時利益	8	+0
費用合計 A	11,338	△61	収益合計 B	463	+24
			純行政コスト A-B	10,875	△85

行政サービス提供のための費用が減少し、税金や国庫等で賄うべき費用（純行政コスト）が減少しました

### ○増減要因

#### <費用>

新型コロナ・物価高騰対策関連の補助金等が増加した一方、過年度支出金等（業務費用）が減少したこと等に伴い、61億円減少しました。

#### <収益>

病院機構からの貸付金の償還などにより、24億円増加しました。

#### <純行政コスト>

費用から収益を差し引いた純行政コストは85億円減少しました。

### ○行政コスト計算書の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・長期化する物価高騰の影響や、社会保障関係経費、アフターコロナの取組等に必要な経費の増加が見込まれるため、引き続き、歳出のスリム化と歳入の確保を徹底し、健全財政の堅持に取り組みます。

## 2 令和4年度一般会計等財務諸表の概要①

貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	R4年度	R3年度	増減	負債及び 純資産の部	R4年度	R3年度	増減
	【資産の部】					【負債の部】	
固定資産	37,110	36,557	553	固定負債	35,720	35,690	30
有形固定資産	28,744	28,436	308	地方債	33,566	33,478	88
事業用資産	8,523	8,531	△ 8	(うち臨時財政対策債)	12,586	12,769	△ 183
インフラ資産	20,024	19,710	314	退職手当引当金	2,093	2,138	△ 45
物品	197	195	2	その他	61	74	△ 13
無形固定資産	9	11	△ 2	流動負債	1,834	1,762	72
ソフトウェア	3	5	△ 2	1年内償還予定地方債	1,534	1,459	75
その他	6	6	0	(うち臨時財政対策債)	1,067	879	188
投資その他の資産	8,357	8,110	247	賞与等引当金	215	213	2
投資及び出資金	1,404	1,400	4	その他	85	90	△ 5
基金	6,445	6,207	238	負債合計	37,554	37,452	102
その他	508	503	5	【純資産の部】			
流動資産	1,980	1,845	135	固定資産等形成分	38,721	38,034	687
現金預金	331	316	15	余剰分(不足分)	△ 37,185	△ 37,084	△ 101
未収金	39	56	△ 17	純資産合計	1,536	950	586
基金	1,573	1,414	159				
その他	37	59	△ 22	負債・純資産合計	39,090	38,402	688
資産合計	39,090	38,402	688				

庁舎、県立学校、  
県営住宅などを  
計上

県道、橋りょう、  
空港などを計上

県税や使用料などの  
未収金を計上

全職員が年度末  
に退職すると  
仮定した場合に  
必要となる金額

地方債+163  
通常債 +191  
臨時財政対策債 +5

翌年度の期末・  
勤勉手当の内、  
当年度発生分

## 2 令和4年度一般会計等財務諸表の概要②

行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを提供するために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などの「経常収益」、またその差額に臨時損益を加えた「純行政コスト」が確認できます。

### 【行政コスト計算書】

(単位:億円、%)

費用の部	R4年度	構成比	R3年度	増減	収益の部	R4年度	構成比	R3年度	増減
経常費用					経常収益				
業務費用	5,176	45.7	5,331	△ 155	使用料及び手数料	193	42.4	195	△ 2
人件費	2,983	26.3	2,916	67	その他	262	57.6	236	26
職員給与費	2,473	21.8	2,460	13					
賞与等引当金繰入額	215	1.9	213	2					
退職手当引当金繰入額	201	1.8	157	44					
その他	94	0.8	86	8					
物件費等	1,922	17.0	2,031	△ 109					
物件費	816	7.2	781	35					
維持補修費	323	2.9	492	△ 169					
減価償却費	783	6.9	758	25					
その他の業務費用	271	2.4	384	△ 113					
支払利息	207	1.8	219	△ 12					
その他	64	0.6	165	△ 101					
移転費用	6,143	54.3	6,043	100					
補助金等	5,704	50.4	5,641	63					
社会保障給付	225	2.0	184	41					
他会計への繰出金	201	1.8	204	△ 3					
その他	13	0.1	14	△ 1					
経常費用 A	11,319	100.0	11,374	△ 55	経常収益 B	455	100.0	431	24
					純経常行政コスト A-B	10,864	-	10,943	△ 79
臨時損失					臨時利益				
資産除売却損	19	100.0	24	△ 5	資産売却益	8	100.0	3	5
その他	0	0.0	1	△ 1	その他	0	0.0	5	△ 5
					臨時利益 D	8	100.0	8	0
臨時損失 C	19	100.0	25	△ 6	収益計 F = B + D	463	-	439	24
費用計 E = A + C	11,338		11,399	△ 61	純行政コスト E - F	10,875	-	10,960	△ 85

経常的に必要な費用を、人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息等その他業務にかかるコストに分類して計上

補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出

病院機構貸付金償還金 +25

過年度支出金 △94  
(うち新型コロナ関連経費 △104)

・新型コロナ・物価高騰対策経費 +59  
・税収関連法定経費 +31

税収等の一般財源等で賄われるべき金額

## 2 令和4年度一般会計等財務諸表の概要③

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

**【純資産変動計算書】** (単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高 A	950
純行政コスト	△ 10,875
財源	11,444
税金等	8,454
国県等補助金	2,990
その他	17
本年度純資産変動額 B	586
本年度末純資産残高 A+B	1,536

プラスの場合  
将来世代も利用可能な  
資源を貯蓄

マイナスの場合  
将来世代が利用可能な  
資源を現世代が消費

人件費・物件費・  
補助金などの支出  
と、県税・地方交  
付税などの収入に  
よる収支

基金や公共事業な  
どの収支

地方債の発行や  
償還などによる収支

新型コロナ・物価高騰  
対策関連 +88

**＜資金収支計算書＞** (単位：億円)

科目名	金額
I 業務活動収支 B-A	1,024
1 業務支出 A	10,564
2 業務収入 B	11,588
II 投資活動収支 D-C	△ 1,153
1 投資活動支出 C	2,610
2 投資活動収入 D	1,457
III 財務活動収支 F-E	153
1 財務活動支出 E	3,033
2 財務活動収入 F	3,186
本年度資金収支額	24
前年度末資金残高	230
本年度末資金残高 G	254
前年度末歳計外現金残高	86
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高 H	77
本年度末現金預金残高 G+H	331

## 2 令和4年度一般会計等財務諸表の概要 ④指標で見た静岡県の財務状況

指標	R4年度	R3年度	指標の説明
県民1人当たり 資産額	108万円	105万円	●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、 県民1人当たりではどのくらい保有しているのかを表しています。 【算式】 資産総額／住民基本台帳人口（年度末）
歳入額対資産比率	2.3年	2.3年	●県がこれまでに形成したストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、県の資産形成 の度合いを把握することができます。 【算式】 資産総額／歳入総額
有形固定資産 減価償却比率	71.1%	71.0%	●有形固定資産のうち、償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きい と所有している資産の老朽化が進んでいることを意味します。 【算式】 減価償却累計額／有形固定資産（償却資産のみ）
純資産比率	3.9%	2.5%	●純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。 【算式】 純資産／資産合計
社会資本等形成の 将来世代負担比率	74.6%	74.1%	●土地・建物などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度 活用したかを表しています。 【算式】 地方債（臨時財政対策債、減税補填債、臨時財政特例債、臨時税収 補填債、減収補填債特例分を除く）／有形・無形固定資産合計
県民1人当たり 負債額	103万円	102万円	●県債などの負債が、県民1人当たりではどのくらいなのかを表しています。 ●県債は地方公共団体が、公共資産（道路、建物等）を整備する際に、世代間の負担の平準化 等を図るために発行するものです。 【算式】 負債総額／住民基本台帳人口（年度末）
基礎的財政収支	47,400百万円	31,639百万円	●税収・税外収入と、公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その 時点の税収等でどれだけ賄えているかを示しています。 【算式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金収支を除く）
県民1人当たり 純行政コスト	30万円	30万円	●県が資産形成に結びつかない行政サービスの提供に当たり、県民1人当たりではどのくらいのコスト が必要かを表しています。 【算式】 純行政コスト／住民基本台帳人口（年度末）
受益者負担比率	4.0%	3.8%	●行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出した指標である。 【算式】 経常収益／経常費用

### 3 令和4年度全体財務諸表の概要

全体財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計及び公営企業会計を対象として作成しています。

#### 【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	40,185	固定負債	37,055
有形固定資産	31,689	地方債等	34,264
事業用資産	8,744	退職手当引当金	2,140
インフラ資産	22,466	その他	651
物品	479		
無形固定資産	25	流動負債	1,998
投資その他の資産	8,471	1年内償還予定地方債等	1,612
流動資産	2,456	賞与等引当金	226
現金預金	725	その他	160
未収金	107	負債合計	39,053
基金	1,573	純資産の部	金額
その他	51	固定資産等形成分	41,797
		余剰分(不足分)	△ 38,209
		純資産合計	3,588
資産合計	42,641	負債及び純資産合計	42,641

#### 【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務費用	5,828
人件費	3,146
物件費等	2,329
その他の業務費用	353
移転費用	9,108
補助金等	6,321
社会保障給付	2,774
その他	13
経常費用 A	14,936
使用料及び手数料	693
その他	312
経常収益 B	1,005
純経常行政コスト C = A - B	13,931
資産除売却損	19
その他	1
臨時損失 D	20
資産売却益	16
その他	1
臨時利益 E	17
純行政コスト C + D - E	13,934

#### 【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高	2,966
本年度純資産変動額	622
本年度差額	603
固定資産等の外部変動額	19
本年度末純資産残高	3,588

#### 【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金額
業務活動収支	1,123
投資活動収支	△ 1,355
財務活動収支	117
本年度資金収支額	△ 115
前年度末資金残高	763
本年度末資金残高	648
本年度末歳計外現金残高	77
本年度末現金預金残高	725



## 4 令和4年度連結財務諸表の概要

連結財務諸表は、一般会計等、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計、公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

### 【貸借対照表】

(単位：億円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	40,807	固定負債	37,817
有形固定資産	33,008	地方債等	34,405
事業用資産	9,803	退職手当引当金	2,294
インフラ資産	22,613	その他	1,118
物品	592		
無形固定資産	280	流動負債	2,138
投資その他の資産	7,519	1年内償還予定地方債等	1,631
流動資産	2,864	賞与等引当金	250
現金預金	988	その他	257
未収金	212	負債合計	39,955
基金	1,573	<b>純資産の部</b>	<b>金 額</b>
その他	91	固定資産等形成分	42,419
		余剰分（不足分）	△ 38,718
		他団体出資等分	15
		純資産合計	3,716
資産合計	43,671	負債及び純資産合計	43,671

### 【行政コスト計算書】

(単位：億円)

科目名	金 額
業務費用	6,543
人件費	3,473
物件費等	2,713
その他	357
移転費用	9,145
補助金等	6,332
社会保障給付	2,774
その他	39
経常費用 A	15,688
使用料及び手数料	728
その他	867
経常収益 B	1,595
純経常行政コスト C = A - B	14,093
資産除売却損	21
その他	14
臨時損失 D	35
資産売却益	16
その他	3
臨時利益 E	19
純行政コスト C + D - E	14,109

### 【純資産変動計算書】

(単位：億円)

科目名	金 額
前年度末純資産残高	3,090
本年度純資産変動額	626
本年度差額	610
固定資産等の外部変動額	16
本年度末純資産残高	3,716

### 【資金収支計算書】

(単位：億円)

科目名	金 額
業務活動収支	1,175
投資活動収支	△ 1,396
財務活動収支	72
本年度資金収支額	△ 149
前年度末資金残高	1,061
本年度末資金残高	912
本年度末歳計外現金残高	76
本年度末現金預金残高	988

# 静岡県



お問い合わせ：知事直轄組織 財政課  
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6  
TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750  
メールアドレス [zaisei@pref.shizuoka.lg.jp](mailto:zaisei@pref.shizuoka.lg.jp)

富国有徳の美しい“ふじのくに”

